

U.S. Indicators

発表日: 2022年3月7日(月)

米国 2月雇用統計はFRBに連続利上げ示唆を促す内容

～失業率 3.8%、労働参加率 62.3%、平均時給前年比+5.1%と労働市場の逼迫持続～

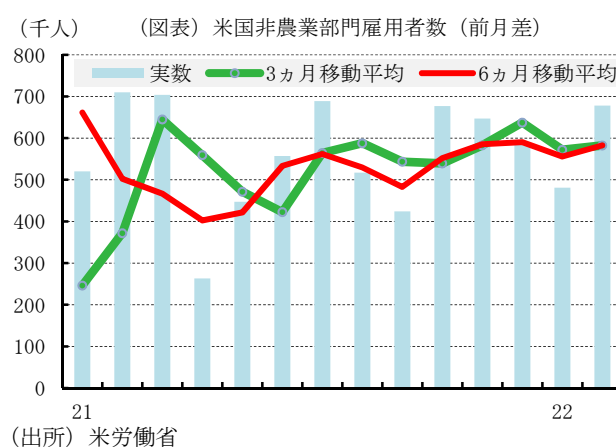
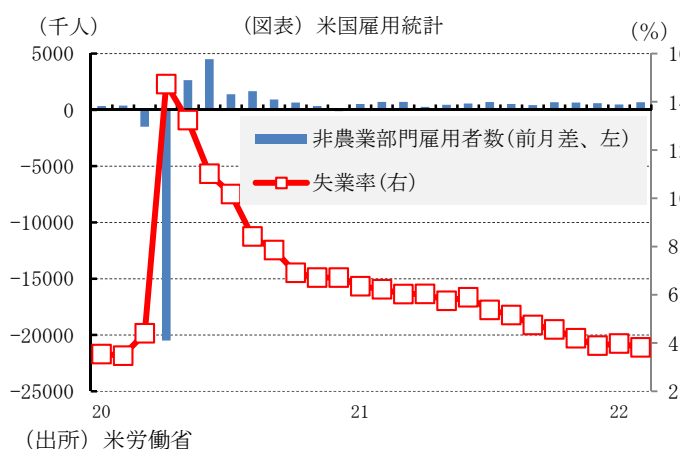
第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

22年2月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+67.8万人(1月同+48.1万人)と加速し市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+42.3万人(筆者予想同+28.6万人)を大幅に上回ったうえ、12、1月合計で9.2万人上方修正された。政府部門が前月差+2.4万人(1月同+3.3万人)と減速した一方、民間部門が前月差+65.4万人(1月同+44.8万人)と加速した。民間では、新型コロナウイルスの感染鈍化、ワクチン接種の進展に伴う規制緩和等を背景に飲食店が最も増加したほか、建設業、外来医療サービス、運輸・倉庫、小売業、製造業、派遣業、専門・技術サービス、芸術・エンターテインメント・余暇、宿泊など幅広い業種が高い伸びとなった。月次での変動を均してみると、非農業部門雇用者数は3カ月移動平均で前月差+58.2万人(前月+57.2万人)、6カ月移動平均で同+58.3万人(前月+55.6万人)と速いペースの回復基調を示している。

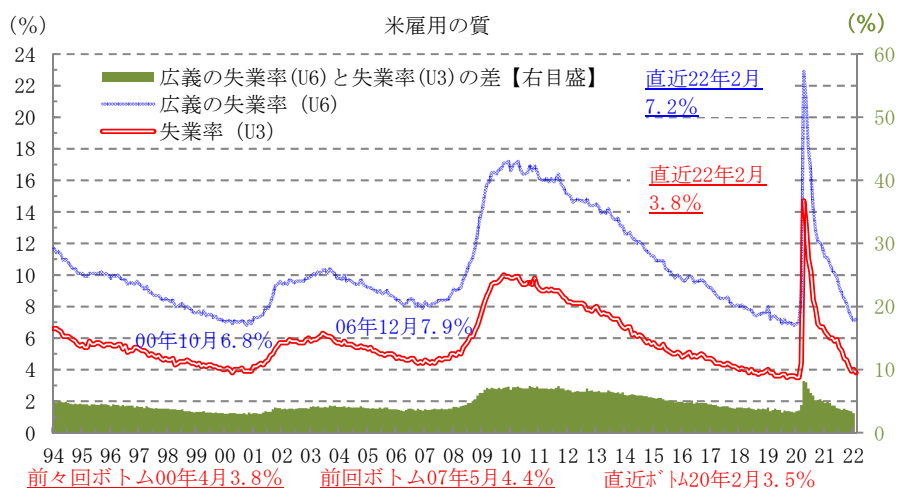
2月の失業率(U3、家計調査)は、労働参加率が62.3%にとどまるもとで3.8%(前月4.0%)と市場予想の3.9%(筆者予想3.8%)を下回り低い水準となった。また、“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と“正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人”も失業者を含む広義の失業率(U6)は、7.2%(前月7.1%)と上昇したものの低い水準を維持した。さらに、労働投入量は、オミクロン変異株の感染鈍化を受けた雇用の増加ペース加速と労働時間の拡大によって前月比+0.8%(1月▲+0.2%)とプラスに転じ、3カ月移動平均・3カ月前対比年率で+4.4%(1月同+5.2%)と高い伸びを維持しており、労働需要の強い状況が持続している。このような中、平均時給は、前月比0.0%(前月+0.6%)、前年比+5.1%(1月+5.5%)と鈍化した。前年比では高い伸びを続けた。

2月の雇用統計では、雇用者数の堅調な増加基調のほか、限られた労働参加率の上昇、失業率の一段の低下等、労働市場の逼迫持続が確認されたことから、インフレの高止まりが続くなか、FRBは3月FOMCで25bpの利上げを実施したうえ、連続利上げを示唆すると予想される。



米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			前月比	前年比	前月比		年率※	
		前月差	前月差	前月差	全体	小売業	狭義サービス						政府
四半期													
19.4Q	3.6	182	▲8	▲4	203	9	144	25	0.8	3.2	34.3	0.1	0.4
20.1Q	3.8	▲261	▲26	7	▲235	▲33	▲249	31	1.0	3.2	34.3	▲0.1	▲0.2
20.2Q	13.0	▲4449	▲242	▲128	▲4048	▲338	▲2939	▲470	3.8	6.6	34.5	▲12.5	▲41.3
20.3Q	8.8	1324	35	26	1270	186	817	169	▲0.8	4.9	34.7	6.4	28.1
20.4Q	6.8	288	32	38	221	38	174	▲77	0.8	4.9	34.8	2.0	8.4
21.1Q	6.2	645	26	17	603	53	428	56	1.0	5.0	34.8	1.1	4.4
21.2Q	5.9	422	7	▲10	421	18	309	55	1.2	2.2	34.9	1.2	4.7
21.3Q	5.1	543	42	16	482	37	355	29	1.4	4.5	34.8	1.0	4.0
21.4Q	4.2	637	47	40	546	34	427	10	1.5	5.2	34.8	1.5	6.0
月次													
2109	4.7	424	22	30	370	59	242	15	0.5	4.8	34.8	0.6	4.0
2110	4.6	677	53	28	594	43	482	▲17	0.6	5.4	34.8	0.5	4.5
2111	4.2	647	48	47	548	20	425	20	0.4	5.3	34.8	0.5	5.8
2112	3.9	588	41	44	495	38	375	27	0.5	4.9	34.8	0.5	6.0
2201	4.0	481	16	7	457	69	288	33	0.6	5.5	34.6	▲0.2	5.2
2202	3.8	678	36	60	573	37	411	24	0.0	5.1	34.7	0.8	4.4

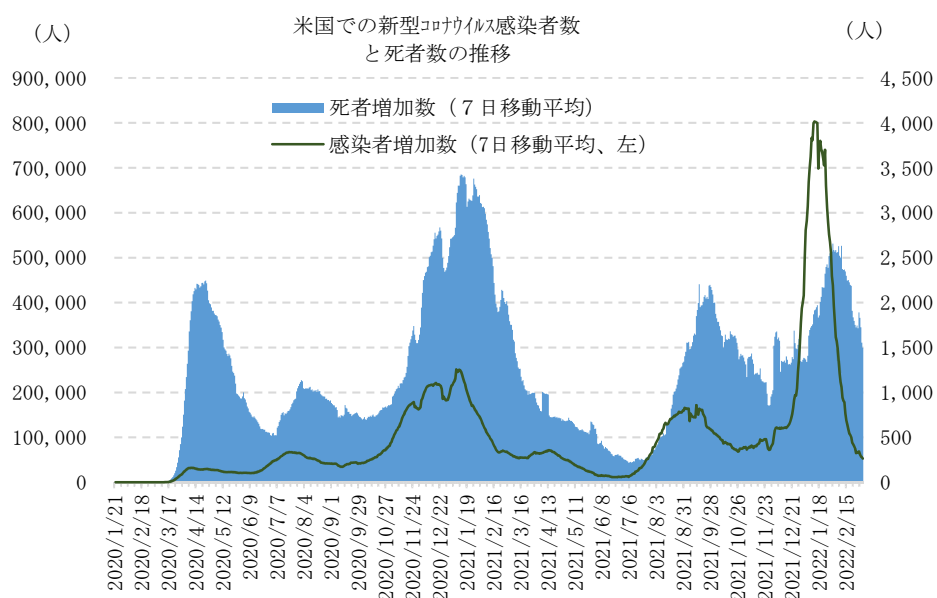
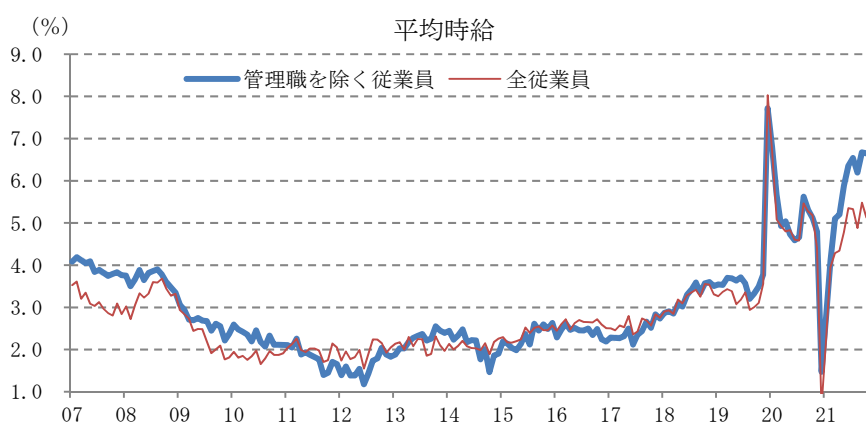
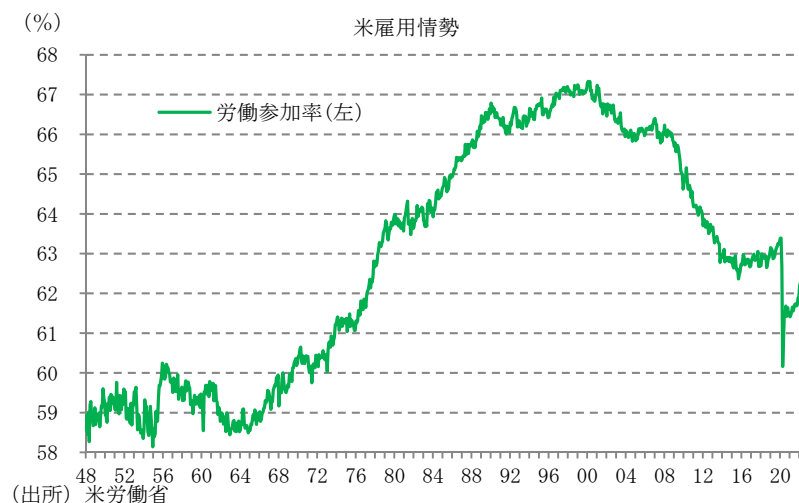


(出所) 米労働省

(注) U6: 通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いて

2月の業種別の動向をみると、飲食店が前月差+12.37万人と最大の増加となった。建設業（前月差+6.0万人）、外来医療サービス（同+5.36万人）、運輸・倉庫（同+4.76万人）、小売業（前月差+3.69万人）、製造業（同+3.6万人）、派遣業（同+3.55万人）、専門・技術サービス（同+3.2万人）、芸術・エンターテインメント・余暇（同+2.8万人）、宿泊（同+2.75万人）、個人・家族向けサービス（同+2.07万人）、卸売業（同+1.83万人）、不動産・リース（同+1.88万人）、教育サービス（同+1.76万人）、金融・保険（同+1.62万人）、鉱業（同+0.9万人）、個人・ランドリーサービス（同+0.86万人）、保育サービス（同+0.79万人）、会員サービス（同+0.77万人）、看護・在宅介護（同+0.72万人）と続いた。なお、情報産業（同0.0万人）、公益（同0.00万人）は変わらずとなった。

政府部門では、全体で前月差+2.4万人増加した。連邦政府が前月差0.0万人にとどまったものの、州政府が同+0.3万人、地方が同+2.1万人の増加となった。地方では、教育関連の雇用が前月差+1.48万人増加したほか、教育以外の雇用が前月差+0.63万人増加した。



(出所) CDC等

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

